



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月14日

上場会社名 フロンティア・マネジメント株式会社 上場取引所 東
コード番号 7038 URL <https://www.frontier-mgmt.com>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 大西 正一郎
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員カンパニー企画管理部門長 (氏名) 濱田 寛明 TEL 03-6862-8335
定時株主総会開催予定日 2024年3月27日 配当支払開始予定日 2024年3月28日
有価証券報告書提出予定日 2024年3月27日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	10,025	26.6	1,251	37.8	1,238	34.4	780	40.2
2022年12月期	7,915	37.9	908	81.2	921	79.1	556	64.4

(注) 包括利益 2023年12月期 785百万円 (38.9%) 2022年12月期 565百万円 (68.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	67.51	66.47	23.6	15.0	12.5
2022年12月期	48.67	47.93	20.9	19.4	11.5

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 4百万円 2022年12月期 8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	10,874	6,822	34.0	315.81
2022年12月期	5,658	3,015	51.7	255.37

(参考) 自己資本 2023年12月期 3,700百万円 2022年12月期 2,927百万円

純資産比率 2023年12月期 62.7% 2022年12月期 53.3%

自己資本比率は、(期末純資産合計－期末株式引受権－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産合計で除して算出しております。

純資産比率は、期末純資産合計を期末資産合計で除して算出しております。2023年12月期第1四半期において、連結子会社であるフロンティア・キャピタル株式会社は、同社の事業計画に基づき、金融機関8行並びに1社から3,000百万円の出資を受けたことで、当社グループの非支配株主持分が2,999百万円増加し、自己資本比率が低下いたしました。当該出資額を除いた自己資本比率は47.0%となっております。なお、当該出資額を除いた自己資本比率は、(期末純資産合計－期末株式引受権－期末新株予約権－期末非支配株主持分－当該出資による資本剰余金増加額0.9百万円)を(期末資産合計－当該出資額3,000百万円)で除して算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	225	△1,377	3,787	5,838
2022年12月期	1,250	△486	646	3,199

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	0.00	—	28.00	28.00	320	57.5	11.9
2023年12月期	—	0.00	—	41.00	41.00	480	60.7	14.4
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は2024年12月期において配当を予定しておりますが、期末配当予想額につきましては未定であります。

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	29.7	1,620	29.4	1,570	26.8	1,000	28.1	85.33

（注）当社グループは、M&Aアドバイザー事業における成功報酬の売上計上時期により期中での業績変動が大きく、第2四半期（累計）での連結業績予想数値の算出が困難であること、また、年間で業績を管理しているため業績予想も通期のみ公表しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	11,726,457株	2022年12月期	11,468,478株
② 期末自己株式数	2023年12月期	7,903株	2022年12月期	5,821株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	11,562,872株	2022年12月期	11,437,677株

（参考）個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	9,557	26.7	1,629	51.0	1,625	50.3	1,191	58.0
2022年12月期	7,546	31.6	1,078	110.3	1,081	110.8	754	118.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	103.08	101.49
2022年12月期	65.96	64.96

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	8,166	4,348	52.6	366.30
2022年12月期	5,646	3,136	54.9	270.56

（参考）自己資本 2023年12月期 4,292百万円 2022年12月期 3,101百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(自2023年1月1日 至2023年12月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和により、社会・経済活動の正常化が進み、個人消費や設備投資の持ち直し等により景気は緩やかに回復しました。一方、ロシア・ウクライナ情勢、中東情勢などの地政学的なリスクや円安を背景とした物価の上昇、世界的な金融引締めによる海外景気の下振れリスクなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような経営環境の下、当社グループは、経営コンサルティング、M&Aアドバイザー、再生支援、その他の機能を活かした包括的なサービス提供により、ワンストップで企業の課題解決を図る提案と執行に引き続き注力するとともに、設立2期目となる当社連結子会社フロンティア・キャピタル株式会社(以下、「FCI」という。)において、第三者割当増資により金融機関等から総額3,000,600千円の資金調達を行った後、2件の投資契約を締結し、うち1件に対して投資を実行するなど、事業活動を本格化させております。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高は10,025,083千円(前連結会計年度比26.6%増)、利益面に関して営業利益は1,251,629千円(同37.8%増)、経常利益は1,238,574千円(同34.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は780,683千円(同40.2%増)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。なお、売上高はセグメント間の売上高を含んでおります。

(コンサルティング・アドバイザー事業セグメント)

コンサルティング・アドバイザー事業セグメントの当連結会計年度の業績は、再生支援事業が大幅な増収となったほか、経営コンサルティング事業、M&Aアドバイザー事業も好調に推移し、売上高は10,003,683千円(前連結会計年度比26.4%増)、営業利益は1,645,950千円(同49.7%増)となりました。

各事業別の経営成績は次のとおりであります。

<経営コンサルティング事業>

経営コンサルティング事業の当連結会計年度の業績は、売上高5,084,124千円(前連結会計年度比16.8%増)となりました。当連結会計年度においては、積極的な採用による人員増加の効果に加え、製造業の企業価値向上に向けた戦略支援やSR/IR関連、DX関連等のコンサルティングサービス等を強化拡充するとともに大企業からの受注拡大等も寄与し、前連結会計年度比で増収となりました。

<M&Aアドバイザー事業>

M&Aアドバイザー事業の当連結会計年度の業績は、売上高3,023,043千円(前連結会計年度比8.2%増)となりました。当連結会計年度においては、クロスボーダーM&A案件を含む複数の大型M&A案件が順調に成立した結果、前連結会計年度比で増収となりました。

<再生支援事業>

再生支援事業の当連結会計年度の業績は、売上高1,648,476千円(前連結会計年度比174.2%増)となりました。当連結会計年度においても再生案件数が増加する中、大型の再生案件の受注・執行等もあり、前連結会計年度比で大幅な増収となりました。

<その他事業>

その他事業の当連結会計年度の業績は、売上高248,038千円(前連結会計年度比49.4%増)となりました。

(投資事業セグメント)

投資事業セグメントの当連結会計年度の業績は、FCIが第三者割当増資による金融機関等からの資金調達を行い、第1号案件への投資を実行するなど、事業活動が本格化してまいりましたが、投資時期が年末にずれ込んだことにより、人件費等の固定費の計上が先行した結果、売上高42,646千円(前連結会計年度比142.3%増)、営業損失394,320千円(前連結会計年度は営業損失191,272千円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は10,874,682千円(前連結会計年度末は5,658,644千円)となり、前連結会計年度末に比して5,216,038千円増加いたしました。その内訳は流動資産が8,159,931千円(前連結会計年度末は4,276,116千円)、固定資産が2,709,108千円(前連結会計年度末は1,375,149千円)、繰延資産が5,642千円(前連結会計年度末は7,379千円)であり、前連結会計年度末に比して、流動資産は3,883,815千円増加、固定資産は1,333,959千円増加、繰延資産は1,736千円減少いたしました。流動資産の増減の主なものは、FCIの第三者割当増資等による現金及び預金の増加2,639,656千円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加581,492千円、営業投資有価証券の増加493,071千円であります。固定資産の増減の主なものは、Athem a(登記上の商号:AT Conseil)株式の取得等による関連会社株式の増加1,250,092千円、その他投資等の増加86,246千円、繰延税金資産の増加73,091千円であり、繰延資産の増減は、創立費の減少1,736千円であります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は4,052,318千円(前連結会計年度末は2,642,688千円)となり、前連結会計年度末に比して1,409,630千円増加いたしました。その内訳は、流動負債が2,569,015千円(前連結会計年度末は1,868,624千円)、固定負債が1,483,303千円(前連結会計年度末774,063千円)であり、前連結会計年度末に比して、流動負債は700,390千円増加し、固定負債が709,239千円増加いたしました。流動負債の増減の主なものは、賞与引当金の増加229,599千円、未払法人税等の増加133,133千円、1年内返済予定の長期借入金の増加98,925千円、未払消費税等の増加と未払費用の増加による流動負債のその他の増加93,603千円、未払金の増加54,179千円、買掛金の増加40,519千円であります。固定負債の増減の主なものは、長期借入金の増加712,687千円であります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産は6,822,364千円(前連結会計年度末は3,015,956千円)となり、前連結会計年度末に比して3,806,407千円増加いたしました。これは主に、Antema SASに対する第三者割当増資による資本金及び資本剰余金各153,819千円の計上とFCIの金融機関等に対する第三者割当増資による非支配株主持分2,999,700千円の計上、当連結会計年度における当期純利益792,280千円の計上により増加した一方で、利益剰余金の配当320,954千円の実施により減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ2,639,656千円増加し、5,838,745千円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は225,607千円(前連結会計年度は1,250,257千円の資金の獲得)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,240,249千円、賞与引当金の増加額229,599千円、減価償却費67,567千円、未払金の増加額60,362千円、株式報酬費用45,322千円の増加要因と、売上債権の増加額581,178千円、営業投資有価証券の増加額493,071千円、法人税等の支払額412,331千円の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,377,671千円(前連結会計年度は486,911千円の資金の使用)となりました。これは主に関連会社株式の取得による支出1,252,492千円、投資その他の資産の取得による支出87,842千円、有形固定資産の取得による支出37,192千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は3,787,732千円(前連結会計年度は646,534千円の資金の獲得)となりました。これは主に長期借入れによる収入1,000,000千円、連結子会社の増資による収入2,900,098千円、株式の発行による収入306,231千円の増加要因と、配当の支払320,408千円、長期借入金の返済による支出188,388千円の減少要因によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社第17期(2023年12月期)は、2021年2月9日に公表した「2021-2023年度 中期経営計画」の最終年度であり、2023年12月期の数値目標(連結売上高87億円・連結営業利益率20%・ROE20%以上)については、連結売上高およびROEはそれぞれ100億円、23.5%と目標を達成いたしました。連結営業利益率は12.5%と目標未達となりました。なお、「2021-2023年度 中期経営計画」策定時には想定していなかったFCIの損失を控除した場合の連結営業利益率は16.4%となりますが、利益率の向上は今後の課題として認識しております。

上記を踏まえ、当社は、2024年2月14日開催の取締役会において、2024年12月期から2026年12月期までを対象期間とする中期経営計画を策定・決議いたしました。

新たな中期経営計画において、当社が目指す姿と成長戦略(事業戦略と組織強化)は下記の通りです。

※詳細につきましては、本日(2024年2月14日)公表の「2024-2026年度 中期経営計画」をご参照下さい。

1. 当社が目指す姿

クライアントの事業特性に応じた最適なサービスを提供し、企業価値向上の結果実現を支えるグローバルな独立系プロフェッショナルファームを目指します。

2. 成長戦略(事業戦略と組織強化)

企業の経営資源が持つ価値創出力の強化・育成、および新たな成長事業の創造を結果実現し、企業価値を向上するため、以下の事業戦略と組織強化に取り組みます。

(1) コンサルティング・M&Aアドバイザリー事業

クライアント企業が持つ経営資源の価値創出力を強化・育成するソリューションに注力します。

- ① 事業ポートフォリオに係る戦略策定・M&A実行・PMIの一气通貫支援
- ② デジタル化をハンズオンで支援し、顧客の生産性を改善
- ③ 再生案件における計画策定・ハンズオン・投資・CxO派遣といったフルスペック支援機能の完備
- ④ ミッドキャップクロスボーダーM&A・PMIの一气通貫支援により、顧客のグローバル競争力を強化
- ⑤ 経営戦略に応じて、将来の成長を担う経営チーム組成・経営人材育成を支援

(2) 投資事業

FCIの投資本格化と多様な投資方針を持つ新ファンド組成に取り組みます。

- ① 結果実現への関与を高める投資事業を強化
- ② FCIは、地域中核企業への投資を本格化させ、対象会社の飛躍的成長を実現するとともに、連結投資の実行により当社グループの規模拡大にも貢献
- ③ 新規ファンド(リバイタルファンド・ベンチャーファンド等)の立ち上げ

(3) 組織強化

積極的な採用による量的拡大と生産性改善、ならびにM&Aによる非連続成長を目指します。

- ① 3年で200人増加(単体ベース)。採用手段を多様化し、量的拡大と効率性向上を両立
- ② ナレッジDB高度化、生成AI、業務BPOを通じた業務生産性の大幅改善
- ③ シナジーが期待される企業とのM&A/アライアンス積極実施

上記により、中期経営計画最終年度である2026年12月期(当社第20期)の数値目標は、連結売上高230億円、連結経常利益35億円、連結当期純利益24億円とし、主なKPIとしては、①連結経常利益35億円以上、②FCIを除く連結経常利益率20%以上、③ROE30%以上を維持、④連結人員数(FCIの連結投資先を除く)620名以上、⑤投資事業の出資件数8件(連結2件)・出資額150億円、⑥CxO派遣人数年間50名以上といたします。

なお、当社第18期(2024年12月期)の連結業績予想は、売上高13,000千円(当連結会計年度比29.7%増)、営業利益1,620千円(同29.4%増)、経常利益1,570千円(同26.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,000千円(同28.1%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,199,089	5,838,745
受取手形、売掛金及び契約資産	912,827	1,494,319
営業投資有価証券	23,833	516,904
その他	164,580	325,208
貸倒引当金	△24,214	△15,247
流動資産合計	4,276,116	8,159,931
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	282,593	252,933
工具、器具及び備品（純額）	31,122	29,353
有形固定資産合計	313,716	282,287
無形固定資産		
ソフトウェア	10,471	10,222
のれん	265,130	235,671
顧客関連資産	18,750	12,500
その他	102	1,420
無形固定資産合計	294,454	259,814
投資その他の資産		
投資有価証券	3,591	296
関係会社株式	51,707	1,301,800
関係会社出資金	2,485	1,963
敷金及び保証金	361,403	355,817
繰延税金資産	346,194	419,285
その他	1,595	87,842
投資その他の資産合計	766,978	2,167,006
固定資産合計	1,375,149	2,709,108
繰延資産		
創立費	7,379	5,642
繰延資産合計	7,379	5,642
資産合計	5,658,644	10,874,682

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	71,030	111,549
1年内返済予定の長期借入金	138,388	237,313
未払金	128,860	183,039
未払法人税等	288,143	421,277
賞与引当金	764,486	994,085
役員賞与引当金	5,050	43,555
株主優待引当金	13,924	25,849
その他	458,742	552,345
流動負債合計	1,868,624	2,569,015
固定負債		
長期借入金	639,313	1,352,000
資産除去債務	134,750	131,303
固定負債合計	774,063	1,483,303
負債合計	2,642,688	4,052,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	210,062	374,743
資本剰余金	577,503	734,019
利益剰余金	2,139,619	2,599,348
自己株式	△8,246	△8,363
株主資本合計	2,918,939	3,699,747
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	8,352	1,198
その他の包括利益累計額合計	8,352	1,198
株式引受権	—	19,000
新株予約権	34,673	37,130
非支配株主持分	53,990	3,065,287
純資産合計	3,015,956	6,822,364
負債純資産合計	5,658,644	10,874,682

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	7,915,655	10,025,083
売上原価	3,230,126	4,497,697
売上総利益	4,685,528	5,527,385
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,419,541	1,594,497
賞与引当金繰入額	364,820	446,907
役員賞与引当金繰入額	2,025	40,227
採用費	469,080	406,633
退職給付費用	23,259	24,892
株主優待引当金繰入額	6,845	11,924
貸倒引当金繰入額	6,903	-
その他	1,484,921	1,750,672
販売費及び一般管理費合計	3,777,396	4,275,756
営業利益	908,131	1,251,629
営業外収益		
受取利息	158	135
持分法による投資利益	8,059	4,053
受取保険配当金	1,802	2,130
受取事務手数料	1,502	1,247
貸倒引当金戻入額	-	520
未払配当金除斥益	-	1,467
為替差益	9,158	1,013
その他	375	17
営業外収益合計	21,057	10,586
営業外費用		
支払利息	7,429	11,403
株式交付費	-	11,908
その他	247	330
営業外費用合計	7,676	23,642
経常利益	921,511	1,238,574
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,675
特別利益合計	-	1,675
特別損失		
投資有価証券評価損	53,505	-
特別損失合計	53,505	-
税金等調整前当期純利益	868,006	1,240,249
法人税、住民税及び事業税	366,689	521,059
法人税等調整額	△65,019	△73,091
法人税等合計	301,670	447,968
当期純利益	566,336	792,280
非支配株主に帰属する当期純利益	9,614	11,597
親会社株主に帰属する当期純利益	556,722	780,683

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	566,336	792,280
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,027	△178
持分法適用会社に対する持分相当額	-	△6,975
その他の包括利益合計	△1,027	△7,154
包括利益	565,308	785,126
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	555,694	773,529
非支配株主に係る包括利益	9,614	11,597

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	178,723	558,745	1,696,822	△36,575	2,397,717
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	26,806	26,806			53,613
剰余金の配当			△113,925		△113,925
親会社株主に帰属する当期純利益			556,722		556,722
譲渡制限付株式報酬	4,532	△8,048		28,329	24,812
連結子会社の増資による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	31,338	18,758	442,796	28,329	521,222
当期末残高	210,062	577,503	2,139,619	△8,246	2,918,939

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	9,380	9,380	46,969	—	2,454,066
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					53,613
剰余金の配当					△113,925
親会社株主に帰属する当期純利益					556,722
譲渡制限付株式報酬					24,812
連結子会社の増資による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,027	△1,027	△12,295	53,990	40,666
当期変動額合計	△1,027	△1,027	△12,295	53,990	561,889
当期末残高	8,352	8,352	34,673	53,990	3,015,956

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	210,062	577,503	2,139,619	△8,246	2,918,939
当期変動額					
新株の発行	153,819	153,819			307,638
新株の発行（新株予約権の行使）	5,518	5,518			11,036
剰余金の配当			△320,954		△320,954
親会社株主に帰属する当期純利益			780,683		780,683
自己株式の取得				△117	△117
譲渡制限付株式報酬	5,343	△3,722			1,621
連結子会社の増資による持分の増減		900			900
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	164,680	156,515	459,729	△117	780,807
当期末残高	374,743	734,019	2,599,348	△8,363	3,699,747

	その他の包括利益累計額		株式引受権	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計				
当期首残高	8,352	8,352	—	34,673	53,990	3,015,956
当期変動額						
新株の発行						307,638
新株の発行（新株予約権の行使）						11,036
剰余金の配当						△320,954
親会社株主に帰属する当期純利益						780,683
自己株式の取得						△117
譲渡制限付株式報酬						1,621
連結子会社の増資による持分の増減						900
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,154	△7,154	19,000	2,457	3,011,297	3,025,600
当期変動額合計	△7,154	△7,154	19,000	2,457	3,011,297	3,806,407
当期末残高	1,198	1,198	19,000	37,130	3,065,287	6,822,364

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	868,006	1,240,249
減価償却費	47,495	67,567
繰延資産償却額	1,302	1,736
のれん償却額	29,458	29,458
顧客関連資産償却費	6,250	6,250
持分法による投資損益 (△は益)	△8,059	△4,053
株式報酬費用	88,167	45,322
株式交付費	-	11,908
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△1,675
投資有価証券評価損益 (△は益)	53,505	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	211,471	229,599
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,050	38,505
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	6,845	11,924
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,952	△8,967
受取利息	△158	△135
支払利息	7,429	11,403
売上債権の増減額 (△は増加)	215,932	△581,178
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△13,995	△493,071
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,792	40,356
未払金の増減額 (△は減少)	22,160	60,362
その他	42,018	△55,094
小計	1,601,625	650,469
利息の受取額	158	135
利息の支払額	△8,433	△12,665
法人税等の支払額	△343,093	△412,331
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,250,257	225,607
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△87,142	△37,192
無形固定資産の取得による支出	△3,133	△7,224
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△238,932	-
資産除去債務の履行による支出	-	△3,530
関係会社株式の取得による支出	-	△1,252,492
関係会社出資金の払込による支出	△2,500	-
投資有価証券の売却による収入	-	4,970
敷金及び保証金の差入による支出	△148,174	△2,046
敷金及び保証金の回収による収入	1,652	7,685
繰延資産の取得による支出	△8,681	-
投資その他の資産の取得による支出	-	△87,842
投資活動によるキャッシュ・フロー	△486,911	△1,377,671
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	860,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△90,284	△188,388
自己株式の取得による支出	-	△117
配当金の支払額	△113,750	△320,408
非支配株主への配当金の支払額	△11,100	-
株式の発行による収入	-	306,231
連結子会社の増資による収入	-	2,990,098
ストックオプションの行使による収入	1,669	316
財務活動によるキャッシュ・フロー	646,534	3,787,732
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,991	3,988
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,414,871	2,639,656
現金及び現金同等物の期首残高	1,784,218	3,199,089
現金及び現金同等物の期末残高	3,199,089	5,838,745

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(子会社の増資に伴う非支配株主持分の増加)

当社は、2022年12月27日開催の取締役会及び2023年2月10日開催の取締役会において、連結子会社であるフロンティア・キャピタル株式会社が第三者割当増資による資金調達を行うことを決議し、それぞれ2023年1月18日付及び2023年2月28日付で払込が完了し、合計3,000,600千円の資金調達を実行いたしました。

これにより、当社グループの資本剰余金は900千円、非支配株主持分は2,999,700千円増加しております。

なお、当該第三者割当増資により発行した株式は、A種種類株式29,997株及びB種種類株式9株の合計30,006株であり、各種類株式の内容は以下のとおりです。

[A種種類株式]

- ・ A種種類株主に対し、他の種類の株式を有する株主等に先立ち、金銭による剰余金の配当をする。
- ・ 割当先に対する残余財産の分配は、他の種類の株式を有する株主等に先立ち分配を行う。
- ・ 割当先はフロンティア・キャピタル株式会社の株主総会において、議決権を行使できない。
- ・ A種種類株主は、フロンティア・キャピタル株式会社に対し、A種種類株式を最初に発行した日より10年経過後、金銭の交付を受けるのと引換えに、A種種類株式の全部又は一部を取得することを請求することができる。

[B種種類株式]

- ・ B種種類株主等に対し、剰余金の配当は行わない。
- ・ 割当先に対する残余財産の分配は、A種種類株主に対する残余財産の分配後、さらに残余財産の分配をする場合、B種種類株主等に対し、C種種類株主等及び普通株主等に先立ち分配を行う。
- ・ 割当先は、フロンティア・キャピタル株式会社の株主総会においてB種種類株式1株につき1個の議決権を有する。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業種類別のセグメントから構成されており、「コンサルティング・アドバイザー事業」及び「投資事業」の2つを報告セグメントとしております。

「コンサルティング・アドバイザー事業」は、経営コンサルティング事業、M&Aアドバイザー事業、再生支援事業を営んでおります。「投資事業」は、投資先の長期的・持続的な企業価値向上を目的とした経営人材の派遣を伴う投資事業を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	コンサルティング・アドバイザー事業	投資事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,912,655	3,000	7,915,655	—	7,915,655
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	14,603	14,603	△14,603	—
計	7,912,655	17,603	7,930,258	△14,603	7,915,655
セグメント利益又は損失(△)	1,099,403	△191,272	908,131	—	908,131
セグメント資産	4,800,439	858,204	5,658,644	—	5,658,644
その他の項目					
減価償却費	47,495	—	47,495	—	47,495
のれん償却額	29,458	—	29,458	—	29,458
顧客関連資産の償却額	6,250	—	6,250	—	6,250
持分法適用会社への投資額	54,193	—	54,193	—	54,193
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	473,430	—	473,430	—	473,430

(注) 「セグメント利益又は損失」は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	コンサルティング・アドバイザリー事業	投資事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,003,683	21,400	10,025,083	-	10,025,083
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	21,246	21,246	△21,246	-
計	10,003,683	42,646	10,046,330	△21,246	10,025,083
セグメント利益又は損失（△）	1,645,950	△394,320	1,251,629	-	1,251,629
セグメント資産	7,262,775	3,611,907	10,874,682	-	10,874,682
その他の項目					
減価償却費	67,460	106	67,567	-	67,567
のれん償却額	29,458	-	29,458	-	29,458
顧客関連資産の償却額	6,250	-	6,250	-	6,250
持分法適用会社への投資額	1,245,516	58,247	1,303,764	-	1,303,764
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	35,777	1,425	37,202	-	37,202

（注）「セグメント利益又は損失」は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）	当連結会計年度 （自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）
1株当たり純資産額	255.37円	315.81円
1株当たり当期純利益	48.67円	67.51円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	47.93円	66.47円

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）	当連結会計年度 （自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	556,722	780,683
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	556,722	780,683
普通株式の期中平均株式数（株）	11,437,677	11,562,872
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	-	-
普通株式増加数（株）	176,925	180,779
（うち新株予約権（株））	(176,925)	(180,779)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)
該当事項はありません